

横浜市立大学

令和8年度計画及び予算

令和8年度の主な取組（年度計画）

第4期中期計画の4年目となる令和8年度計画では、YCUミッションのもと、本学の3つの核「教育・研究・医療」各分野の取組を着実に推進するとともに、「法人経営」では大学部門の経営改善等を着実に進め、持続可能な経営基盤の強化を目指します。

教育	- データサイエンス学部の機能強化と、文理を問わず数理・データサイエンス・AI教育の充実を図る。 - 社会人向けのリカレントプログラムの企画・運営や産官学民連携を進める新たな組織として「社会連携センター」を始動
研究	- 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）の取組を着実に進め、研究力の強化と大学改革を加速 - 令和6年度に開設したオープンイノベーションラボを活用し、産官学連携をさらに促進
医療	- 附属2病院の電子カルテを統合した新病院情報システムの稼働を開始し、2院間の相互連携を強化 - 手術支援ロボットの積極的な活用（附属病院）や、現行水準の救急応需体制の維持（センター病院）に取り組み、経営改善を進める。
法人経営	- 大学部門は経営改善プログラムに基づき、人件費適正化や拠点・維持管理費見直し等を確実に進め、附属2病院の経営改善も一層推進する。 - 法人トップ等による大型寄付獲得等を進めるなど、外部資金獲得戦略を強化するとともに、生成AI等を普及・活用により法人内業務の自動化を促進する。

I 教育

■全学的な数理・データサイエンス・AI教育の検討、教学IR等による教育改善

DS学部の実員増（令和9年度）に向けた教育研究環境の整備を進めます。あわせて各学部の数理・DS・AI教育を充実し、教学データの可視化で学修成果の把握と教育改善に活用します。

■医学部教育改革の実施

医学科の過密講義の見直し・開講スケジュール適正化を進めます。医学教育分野別評価の指摘事項に準拠した学習計画を整え、教育の質向上に繋げます。

■データサイエンス学部の機能強化

令和9年度にDS学部の入学定員を60名から120名へ拡充するため、教育研究環境の整備及び教育課程の改編を進めます。企業・官公庁と連携した実践的な学びを通じ、データに基づき意思決定できる高度専門人材の輩出を目指します。

■博士後期課程学生及び博士進学志望者への支援

「科学技術・イノベーション」を創出する人材育成を目指し、「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」を通じて博士後期課程学生への継続的な経済支援・キャリア支援を提供します。さらに、博士後期課程への進学検討者に研究力向上セミナー・企業交流会の機会提供等を行い、博士後期課程への進学を促進します。

■社会連携センターの設置による産官学民連携の推進

みなとみらいサテライトを拠点に「社会連携センター」を始動し、リカレントプログラムの企画やPBL（課題解決型学習）等の教育活動において企業連携を進めます。また、教員の地域貢献活動を支援して自治体・企業等との連携を生み出すとともに、市民参加型研究（シチズンサイエンス）を推進します。

教育に関する主な予算

	R8年度	R7年度
全学的な数理・データサイエンス・AI教育の検討、教学IR等による教育改善、データサイエンス学部の機能強化		
大学・高専機能強化支援事業【補助事業】※	102百万円	75百万円
入試広報の充実（データサイエンス学部入学定員増に向けた）	18百万円	16百万円
博士後期課程学生及び博士進学志望者への支援		
次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）【補助事業】	135百万円	115百万円
社会連携センターの設置による産官学民連携の推進		
社会連携センター運営費	51百万円	36百万円

※大学・高専機能強化支援事業

令和5年7月に文部科学省に認定されたデジタル・グリーン等の成長分野をけん引する大学等の機能強化事業。全学のリソースを効果的に活用しつつ、データサイエンス学部及びデータサイエンス研究科の強化を図り、成長分野をけん引する高度なデジタル人材の育成・輩出を進める。

II 研究

■J-PEAKSを通じた研究力の向上

J-PEAKSを通じ、研究戦略立案を支える組織の設立、中核的研究者を重点支援する「卓越教員制度」の開始等により、研究力向上・産官学連携・地域貢献につながる研究活動の具体的取組を加速します。

■オープンイノベーションラボの活用促進

令和6年度に開設したオープンイノベーションラボについて、学内外の連携創出と研究活性化に向け、国内では稀有な360度映像空間（Immersive studio）など施設機能の整備を進めます。
メンタルヘルス研究領域を中心に先端研究機器を導入し、産官学連携を促進します。

オープンイノベーションラボ



研究に関する主な予算

	R8年度	R7年度
J-PEAKSを通じた研究力の向上、オープンイノベーションラボの活用促進 等		
卓越教員制度	30百万円	—
論文投稿支援の拡充	16百万円	8百万円
研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業【補助事業】	34百万円	—
研究基盤の強化(研究設備・機器の共有・技術支援等)	100百万円	49百万円

III 医療

■【附・セ】電子カルテ統合による新病院システム稼働

附属2病院の電子カルテを統合した新病院情報システムの稼働を開始します。パッケージ利用・ノンカスタマイズを原則に費用を抑えつつ、1システム・1サーバ化で2病院間の連携を強化します。

(※2病院合計で年間約1億2,700万円の費用削減効果見込)

■【附】手術支援ロボット拡充による低侵襲手術推進

新たに導入した最新の手術支援ロボット（ダヴィンチ5・SP）を活用し、患者負担の少ない低侵襲手術をさらに推進します。あわせて同ロボットを用いた研究の推進や、操作者・指導者等の高度医療人材を計画的に養成します。

■【セ】救急応需体制の継続と課題解決

ERへの医師抛出、二次救急輪番参加、内科当番制など既存の取組を継続し、現行水準の救急応需体制を維持します。あわせて、運営一体化ワーキングで救急応需に関する課題整理と改善検討を続け、持続可能な救急体制の確保を図ります。

■【附・セ】2病院の経営改善の取組

診療報酬改定を踏まえた施設基準対応を進めるとともに、DPC分析やクリニカルパス見直しなどに多職種連携で取り組みます。また、より効率的な病院経営に向け、各種データを活用し、診療科単位の経営改善を推進します。

医療に関する主な予算

	R8年度	R7年度
【附・セ】電子カルテ統合による新病院システム稼働		
新病院情報システムの統合・更新（7年リース総額4,370百万円）	【附】312百万円／年 【セ】312百万円／年	—
【附・セ】2病院の経営改善の取組		
医業収益及び入院診療単価	【附】37,070百万円 108,623円 【セ】38,151百万円 111,137円	【附】35,917百万円 105,018円 【セ】38,633百万円 111,850円
その他		
医療機器の更新・整備 ※主な医療機器：【附】患者監視モニターシステム等、 【セ】MRI（磁気共鳴画像診断）装置等	【附】850百万円 【セ】650百万円	【附】834百万円 【セ】666百万円

IV 法人経営

■法人全体の経営改善の確実な実行

大学部門は「経営改善プログラム」に基づき、外部資金獲得、人件費適正化、拠点・維持管理費見直し、収益確保等を着実に進めます。附属2病院の経営改善も一層推進し、法人全体で収支均衡と持続可能な基盤強化を目指します。

■外部資金獲得戦略の強化

理事長・学長等の法人トップとファンドレイザーが先頭に立ち、大型寄附の獲得やOB組織との連携強化で継続寄附を拡大します。また、組織体制を強化し、学内視線を活動したアセットマネジメント・外部資金拡充を進めます。

■生成AI・RPAツールの普及・活用

AIエージェントやRPAの活用事例共有、研修の実施を通じて、法人内業務の自動化・省力化を促進します。

法人経営に関する主な予算

	R8年度	R7年度
外部資金獲得戦略の強化 等		
寄付拡充・渉外活動費	28百万円	27百万円
【再掲】社会連携センター運営費	51百万円	36百万円
生成AI・RPAツールの普及・活用 等		
ICT環境新規整備（キャンパス回線・LAN増強・AI費用等）	21百万円	3百万円
AI活用を含む職員研修の充実	9百万円	3百万円

令和8年度予算（収支計画）

令和8年度収支計画案については、診療報酬改定の詳細内容が一部判明したため、見込まれる収益増等を反映しています。

その結果、法人全体では経常損益が+107百万円となりましたが、今後の物価高・人件費増を踏まえると、経営状況は厳しく、各セグメントにおける経営改善策を確実に実行し、収支均衡を目指します。

見込損益計算書（単位：百万円）

	大学		附属		センター		合計	
	R8予算	R7決見	R8予算	R7決見	R8予算	R7決見	R8予算	R7決見
経常費用	17,328	16,516	41,732	39,593	41,237	39,787	100,297	95,896
業務費	15,420	14,685	39,187	37,170	39,245	38,033	93,852	89,889
教育研究経費	5,246	5,226	246	187	165	152	5,657	5,565
診療経費	-	-	23,113	21,794	22,085	21,472	45,198	43,266
受託研究費等	2,161	1,268	486	333	252	272	2,899	1,873
人件費	8,013	8,192	15,343	14,856	16,743	16,137	40,098	39,185
一般管理費	966	954	298	247	265	250	1,530	1,451
財務費用	8	10	52	20	38	6	98	36
雑損	-	3	3	14	2	4	5	20
減価償却費	934	864	2,191	2,142	1,687	1,494	4,812	4,500
経常収益	17,079	16,184	42,071	39,600	41,254	39,665	100,404	95,448
運営交付金収益	7,227	7,532	2,797	2,764	2,009	1,937	12,033	12,233
授業料収益等	3,211	3,252	-	-	-	-	3,211	3,252
医業収益	-	-	37,070	34,520	38,151	36,277	75,220	70,797
受託研究等収益	3,669	2,370	486	333	252	272	4,406	2,975
補助金収益	2,267	2,129	892	1,068	479	775	3,638	3,973
その他収益	705	901	827	914	362	404	1,895	2,218
経常損益	▲ 249	▲ 332	340	7	16	▲ 123	107	▲ 448
臨時損失	-	2	178	1	40	-	218	3
臨時利益	-	0	-	-	-	-	-	0
当期純損益	▲ 249	▲ 334	162	6	▲ 24	▲ 123	▲ 111	▲ 451
目的積立金取崩額	206	244	-	1	-	-	206	245
当期総損益	▲ 42	▲ 90	162	7	▲ 24	▲ 123	96	▲ 206

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。